



## 平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月7日  
上場取引所 東

上場会社名 ピジョン株式会社  
 コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松永 勉 TEL 03-3661-4188  
 定時株主総会開催予定日 平成28年4月27日 配当支払開始予定日 平成28年4月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年4月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

### 1. 平成28年1月期の連結業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	92,209	9.6	14,521	13.6	15,080	13.4	10,197	20.7
27年1月期	84,113	8.6	12,780	23.3	13,299	20.9	8,451	21.0

(注) 包括利益 28年1月期 8,351百万円 (△29.5%) 27年1月期 11,849百万円 (12.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	85.15	—	21.3	20.6	15.7
27年1月期	70.55	—	19.8	20.4	15.2

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 33百万円 27年1月期 23百万円

(注) 当社は、平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	73,943	50,792	67.0	413.88
27年1月期	72,367	47,297	63.8	385.46

(参考) 自己資本 28年1月期 49,567百万円 27年1月期 46,164百万円

(注) 当社は、平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	13,479	△3,332	△6,567	24,297
27年1月期	10,135	△3,134	△150	21,590

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	45.00	—	60.00	105.00	4,191	49.6	9.8
28年1月期	—	20.00	—	22.00	42.00	5,030	49.3	10.5
29年1月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		50.7	

(注) 当社は、平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。  
平成27年1月期については当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成29年1月期の連結業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	3.0	15,000	3.3	15,300	1.5	10,400	2.0	86.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期	121,653,486株	27年1月期	121,653,486株
② 期末自己株式数	28年1月期	1,891,577株	27年1月期	1,889,988株
③ 期中平均株式数	28年1月期	119,762,302株	27年1月期	119,796,755株

(注) 当社は、平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ③ 次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度当初からの円安および原油安の影響により企業業績の改善がみられたものの、中国をはじめとする新興国の景気減速への警戒感や、欧州・中東における地政学リスクの高まりに加え、米国等における金融政策の変更もあり、特に年明けからは為替相場及び株式市場の不安定さが顕著となっており、先行き不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社グループは第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）を策定し、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げ、その2年目としてさらなる成長に向けた取り組みを行っております。また事業方針として、以下「ビジョン（Vision）2016」を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

#### <ビジョン（Vision）2016>

- i) ブランド力強化（Global Number Oneの育児用品メーカー）
- ii) 継続的な事業発展に向けた経営体制の強化
- iii) キャッシュフロー重視による経営品質の向上
- iv) グローバルな人材育成と人事制度構築、社員の活躍促進
- v) 企業価値の一層の向上

当連結会計年度におきましては、上記事業方針および各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、海外事業や、ベビーカーカテゴリーの伸長や訪日客のインバウンド消費等による国内ベビー・ママ事業の業績拡大により、922億9百万円（前期比9.6%増）となりました。利益面におきましては、増収に加えて事業拡大に伴う生産拠点の稼働率向上などにより、売上原価率が前期比で約1.5ポイント改善したことなどで、営業利益は145億21百万円（同13.6%増）、経常利益は150億80百万円（同13.4%増）、当期純利益は101億97百万円（同20.7%増）と、それぞれ前期実績を上回りました。

#### ②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の計5セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

##### 「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、280億53百万円（前年同期比14.8%増）となりました。セグメント利益は、円安などによる輸入資材費の上昇により、売上原価が増加したものの、前年同期実績を上回る43億83百万円（前年同期比16.8%増）となりました。当事業におきましては、2月に母乳育児中のママと赤ちゃんのための母乳栄養サプリメント「母乳パワープラス」「母乳パワープラスタブレット」を新発売、また7月に段差をラクラクと乗り越えられるベビーカー「Runfee（ランフィ）」の新色追加、12月にはやさしい乗り心地のプレミアムベビーカー「Premige（プレミージュ）」を発売し、順調に売上及び市場シェアを拡大しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「おっぱいかレッジ」、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのビジョンセミナーなどを当連結会計年度内において38回開催し、合計で約2,800名の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ビジョンインフォ」におきましても、商品情報の更新など、今後もさらにお客様にお使いいただきやすくなるよう、改善を進めてまいります。

##### 「子育て支援事業」

当事業の売上高は67億57百万円（前年同期比0.5%増）となりました。セグメント利益は主に人件費等の上昇により、前年実績を下回る1億48百万円（前年同期比21.7%減）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては4箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、運営を行っております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は、介護保険制度の改定による施設への販売の減少や消耗商品における競争激化が影響し、64億99百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は1億40百万円（前年同期比46.1%減）となっております。当事業におきましては、2月に姿勢くずれを防ぎ長時間でも快適に過ごせる高齢者用車いす「アシスタースI・II」、また4月には便臭・尿臭を良い香りに変える介護用のスプレー型消臭剤「香り革命 空間用 シトラスグリーンの香り」を発売しております。引き続き、競争優位性のある新商品の投入、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

「海外事業」

当事業におきましては、当連結会計年度より韓国、台湾、香港、フィリピン、ロシア等の地域における事業の管轄が中国事業本部へ移管されたものの、売上高は252億34百万円（前年同期比8.0%増）となり、またセグメント利益は、55億79百万円（前年同期比12.3%増）と前期実績を上回りました。インドにおきましては、5月に現地生産工場より主力である哺乳びん・乳首の出荷が始まり、今後更なる販売・流通体制の強化を行ってまいります。また北米・欧州におきましては、主力である母乳パット、さく乳器やミルクバック等の授乳関連用品が順調に売上を拡大しております。更に、欧州では、トルコに平成29年1月新工場の設立を予定しており、生産体制を強化、またイギリスやドイツなど販売拠点の組織体制強化により事業拡大を目指してまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は316億88百万円（前年同期比20.5%増）となりました。セグメント利益は、事業の積極的展開に伴うマーケティング活動などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、85億86百万円（前年同期比14.1%増）となりました。当事業におきましては、当連結会計年度より、韓国、台湾、香港、フィリピン、ロシア等の地域における事業の管轄が海外事業本部より移管されたことに加え、継続的なマーケティングおよび販促普及活動による哺乳びん乳首カテゴリーの売上伸長により、売上高、セグメント利益ともに前年実績を上回りました。5月からは新たなベビースキンケアシリーズを発売するなど、主力の哺乳びん・乳首以外のカテゴリーへも注力しています。さらに、中国においては、インターネット販売の急速な拡大に伴う流通体制の再構築を早急に進めるとともに、販売代理店と連携した販促施策を実施するなど、事業のさらなる拡大を目指して活動を行ってまいります。

「その他」

当事業の売上高は12億83百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は、1億52百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

③ 次期の見通し

当社グループは、平成26年3月に発表いたしました「第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）」におきまして、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げており、さらなる事業運営体制の整備、強化を図りつつ、新たに策定した各事業戦略およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を確実に実行し、経営品質の向上に取り組んでおります。特に、引き続き成長分野として位置づけている海外事業に関しましては、中国、北米等を中心とした既存市場での事業拡大、深耕に加えて、新規市場への積極的参入を図ることにより、業績のさらなる拡大を目指しております。また「第5次中期経営計画」の最終年度におきましても、この中期経営計画で次のように決めました以下「ビジョン（Vision）2016」に基づき、引き続き確実な計画達成に向けて邁進いたします。

<ビジョン2016>

- i) ブランド力強化（Global Number Oneの育児用品メーカー）
- ii) 継続的な事業発展に向けた経営体制の強化
- iii) キャッシュフロー重視による経営品質の向上
- iv) グローバルな人材育成と人事制度構築、社員の活躍促進
- v) 企業価値の一層の向上

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、739億43百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億76百万円（前連結会計年度末比2.2%増）増加となりました。

流動資産は18億86百万円（同4.0%増）増加、固定資産は3億10百万円（同1.2%減）減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が14億7百万円（同9.2%減）減少したものの、現金及び預金が27億6百万円（同12.5%増）増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物が5億69百万円（同8.4%増）増加したものの、建設仮勘定が3億97百万円（同67.2%減）、無形固定資産が3億78百万円（同21.9%減）減少したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、231億50百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億19百万円（前連結会計年度末比7.7%減）減少となりました。流動負債は10億49百万円（同6.9%減）、固定負債は8億70百万円（同8.9%減）減少となりました。

流動負債の減少の主な要因は、電子記録債務が16億23百万円増加したものの、未払金16億31百万円（同43.2%減）、短期借入金が5億10百万円（同57.3%減）減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が9億28百万円（同15.7%減）減少したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、507億92百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億95百万円（前連結会計年度末比7.4%増）増加となりました。

その主な要因は、為替換算調整勘定が19億94百万円（同37.6%減）減少したものの、利益剰余金が54億6百万円（同17.2%増）増加したことによるものです。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億6百万円増加し、242億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、134億79百万円（前年同期は101億35百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益148億87百万円、減価償却費23億45百万円の増加要因に対し、未払金の増減額12億75百万円、法人税等の支払額45億70百万円等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、33億32百万円（前年同期は31億34百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出30億18百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、65億67百万円（前年同期は1億50百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出12億円、配当金の支払額47億89百万円等の減少要因によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率 (%)	67.5	63.8	67.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	325.6	407.7	411.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	334.5	297.4	108.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1.) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2.) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3.) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4.) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5.) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や当社グループの事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、剰余金の配当などにより、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化に止まらず、更なる成長の為の新規事業投資や研究開発投資のほか、生産能力増強、コスト削減、品質向上などのための生産設備投資など、経営基盤強化と将来的なグループ収益向上のために有効に活用してまいります。

なお、株主の皆様への利益還元に関する目標としましては、平成26年3月に発表いたしました「第5次中期経営計画」において、ROE（自己資本当期純利益率）21%以上を掲げ、各期における前期比増配と連結総還元性向を45～50%程度とすることを定めており、株主の皆様への利益還元策の一層の充実、強化を目指しております。

そのような方針のもと、当期における中間配当金につきましては、1株につき普通配当20円を実施しておりますが、当期利益計画を上回る好調な業績進捗に伴い、期末配当金につきましては、平成27年9月7日公表の配当予想（1株につき普通配当20円）から2円増配となる1株につき普通配当22円を予定しております。その結果、当期における年間配当金は、平成27年5月1日を効力発生日として1株につき3株の割合にて実施した株式分割後の株式数換算で、前期比7円増となる1株につき42円を予定しております。

また、次期の株主の皆様への利益還元につきましても、上記の利益配分方針のもと、当期に比べ2円増配の1株当たり44円の配当とさせていただきます。予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「愛」を製品やサービスの形にして提供することによって、世界中の赤ちゃんのご家族に喜び、幸せ、そして感動をもたらすことを使命として事業展開しております。当社グループはこの考えに基づき、「世界の赤ちゃんとそのご家族に最も信頼される育児用品メーカー（Global Number One）」を中長期的なビジョン（到達したい姿）としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成29年1月期を最終年度とする「第5次中期経営計画」（平成27年1月期～平成29年1月期）を策定し、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げておりますが、直近（平成28年1月期）の業績を勘案し、同中期経営計画での目標値に対して、売上高950億円、営業利益150億円、経常利益153億円、親会社株主に帰属する当期純利益は104億円と予想しております。また、収益性、資本効率の一層の改善を図るため、自己資本当期純利益率（ROE）や投下資本利益率（ROIC）などを経営指標として重視し、さらなる向上を目指します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「第5次中期経営計画」（平成27年1月期～平成29年1月期）におきましては、以下「ビジョン（Vision）2016」を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指してまいります。

#### <ビジョン2016>

- i) ブランド力強化（Global Number One の育児用品メーカー）
- ii) 継続的な事業発展に向けた経営体制の強化
- iii) キャッシュフロー重視による経営品質の向上
- iv) グローバルな人材育成と人事制度構築、社員の活躍促進
- v) 企業価値の一層の向上

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営環境は、年度当初からの円安および原油安の影響により企業業績の改善がみられたものの、中国をはじめとする新興国の景気減速への警戒感や、欧州・中東における地政学リスクの高まりに加え、米国等における金融政策の変更もあり、特に年明けからは為替相場及び株式市場の不安定さが顕著となっており、先行き不透明な状況が続いております。そのような状況の中、「第5次中期経営計画」においては、新たに策定した各事業戦略およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を、確実に実行してまいります。特に、引き続き成長分野として位置づけている海外事業及び中国事業に関しましては、中国、北米等を中心とした既存市場での事業拡大、深耕に加えて、新規市場への積極的参入を図ることにより、業績のさらなる拡大を目指してまいります。

なお、当社グループにおける事業継続計画については、既に構築されておりますグローバルリスクマネジメント体制をより一層充実させてまいります。

また、今後もさらなる経営の健全性と透明性を高めるべく、コンプライアンス体制をはじめとする内部統制システムの徹底を図り、コーポレートガバナンスを強化してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

今後、財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成すべく、適用時期を含め検討を進めております。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,590,935	24,297,665
受取手形及び売掛金	15,278,435	13,870,908
商品及び製品	5,899,152	6,146,663
仕掛品	242,058	306,544
原材料及び貯蔵品	2,357,688	2,406,249
繰延税金資産	772,892	685,749
未収入金	396,872	499,646
その他	520,206	735,626
貸倒引当金	△31,073	△35,163
流動資産合計	47,027,168	48,913,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,538,984	15,449,629
減価償却累計額	△7,736,527	△8,077,268
建物及び構築物（純額）	6,802,457	7,372,360
機械装置及び運搬具	14,921,816	15,351,954
減価償却累計額	△8,775,324	△9,097,117
機械装置及び運搬具（純額）	6,146,492	6,254,836
工具、器具及び備品	6,223,775	6,098,497
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,519,669	△4,466,879
工具、器具及び備品（純額）	1,704,105	1,631,618
土地	6,138,953	6,018,464
建設仮勘定	591,349	194,116
有形固定資産合計	21,383,358	21,471,397
無形固定資産		
のれん	302,173	163,055
ソフトウェア	486,464	554,184
その他	935,717	628,900
無形固定資産合計	1,724,355	1,346,140
投資その他の資産		
投資有価証券	1,531,542	1,477,691
破産更生債権等	34,873	26,849
繰延税金資産	130,823	205,152
保険積立金	214,125	175,645
その他	356,075	353,632
貸倒引当金	△35,242	△27,236
投資その他の資産合計	2,232,197	2,211,736
固定資産合計	25,339,911	25,029,274
資産合計	72,367,080	73,943,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,462,757	3,743,074
電子記録債務	—	1,623,317
短期借入金	890,205	380,018
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	928,697
未払金	3,778,828	2,147,668
未払法人税等	1,535,554	1,505,498
賞与引当金	783,744	894,451
返品調整引当金	46,207	48,207
訴訟損失引当金	38,571	38,591
その他	2,536,873	2,913,765
流動負債合計	15,272,743	14,223,289
固定負債		
長期借入金	5,928,235	5,000,000
繰延税金負債	3,038,815	2,902,755
退職給付に係る負債	315,383	435,394
役員退職慰労引当金	342,566	409,434
その他	172,121	179,350
固定負債合計	9,797,120	8,926,934
負債合計	25,069,864	23,150,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	31,383,875	36,790,627
自己株式	△942,114	△947,073
株主資本合計	40,821,604	46,223,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,811	32,910
為替換算調整勘定	5,306,072	3,311,120
その他の包括利益累計額合計	5,342,883	3,344,030
少数株主持分	1,132,727	1,225,511
純資産合計	47,297,215	50,792,940
負債純資産合計	72,367,080	73,943,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	84,113,237	92,209,616
売上原価	45,830,574	48,862,503
売上総利益	38,282,662	43,347,113
返品調整引当金戻入額	57,414	46,289
返品調整引当金繰入額	44,013	48,332
差引売上総利益	38,296,063	43,345,071
販売費及び一般管理費	25,515,329	28,823,234
営業利益	12,780,734	14,521,836
営業外収益		
受取利息	189,276	260,953
受取配当金	2,730	7,242
為替差益	162,186	—
持分法による投資利益	23,568	33,928
還付消費税等	372,547	481,493
その他	172,994	329,230
営業外収益合計	923,304	1,112,848
営業外費用		
支払利息	64,795	84,101
売上割引	293,076	359,760
為替差損	—	65,814
その他	46,982	44,013
営業外費用合計	404,854	553,690
経常利益	13,299,184	15,080,995
特別利益		
固定資産売却益	8,259	10,776
特別利益合計	8,259	10,776
特別損失		
固定資産売却損	4,817	36,398
固定資産除却損	24,364	18,818
リコール関連損失	104,382	—
訴訟損失引当金繰入額	33,845	—
関係会社整理損	—	62,516
退職給付制度改定損	—	86,845
特別損失合計	167,410	204,577
税金等調整前当期純利益	13,140,033	14,887,193
法人税、住民税及び事業税	3,768,140	4,548,340
法人税等調整額	734,969	△124,029
法人税等合計	4,503,110	4,424,310
少数株主損益調整前当期純利益	8,636,923	10,462,883
少数株主利益	185,144	265,619
当期純利益	8,451,778	10,197,264

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,636,923	10,462,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,290	△3,900
為替換算調整勘定	3,206,483	△2,107,891
その他の包括利益合計	3,212,774	△2,111,791
包括利益	11,849,697	8,351,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,523,669	8,198,411
少数株主に係る包括利益	326,028	152,680

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199,597	5,180,246	26,929,960	△455,960	36,853,843
当期変動額					
剰余金の配当			△3,997,863		△3,997,863
当期純利益			8,451,778		8,451,778
自己株式の取得				△486,154	△486,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,453,914	△486,154	3,967,760
当期末残高	5,199,597	5,180,246	31,383,875	△942,114	40,821,604

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,520	2,240,472	2,270,992	856,777	39,981,614
当期変動額					
剰余金の配当					△3,997,863
当期純利益					8,451,778
自己株式の取得					△486,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,290	3,065,599	3,071,890	275,950	3,347,840
当期変動額合計	6,290	3,065,599	3,071,890	275,950	7,315,601
当期末残高	36,811	5,306,072	5,342,883	1,132,727	47,297,215

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199,597	5,180,246	31,383,875	△942,114	40,821,604
当期変動額					
剰余金の配当			△4,790,511		△4,790,511
当期純利益			10,197,264		10,197,264
自己株式の取得				△4,958	△4,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			5,406,752	△4,958	5,401,793
当期末残高	5,199,597	5,180,246	36,790,627	△947,073	46,223,398

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,811	5,306,072	5,342,883	1,132,727	47,297,215
当期変動額					
剰余金の配当					△4,790,511
当期純利益					10,197,264
自己株式の取得					△4,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,900	△1,994,952	△1,998,853	92,783	△1,906,069
当期変動額合計	△3,900	△1,994,952	△1,998,853	92,783	3,495,724
当期末残高	32,910	3,311,120	3,344,030	1,225,511	50,792,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,140,033	14,887,193
減価償却費	1,914,284	2,345,655
のれん償却額	180,292	204,515
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,978	△3,917
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,032	113,705
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,506	128,386
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,671	66,867
受取利息及び受取配当金	△192,007	△268,196
持分法による投資損益 (△は益)	△23,568	△33,928
支払利息	64,795	84,101
為替差損益 (△は益)	△282,987	△43,141
固定資産売却損益 (△は益)	△3,441	25,622
固定資産除却損	24,364	18,818
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,312,697	843,246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	136,281	△636,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	△721,411	1,187,563
未払金の増減額 (△は減少)	△110,848	△1,275,207
未払消費税等の増減額 (△は減少)	412,686	△206,437
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	10,568	8,024
その他	295,423	281,097
小計	13,534,934	17,727,770
利息及び配当金の受取額	79,271	446,752
利息の支払額	△34,083	△123,962
法人税等の支払額	△3,444,658	△4,570,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,135,463	13,479,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,682,791	△3,018,704
有形固定資産の売却による収入	48,472	27,127
無形固定資産の取得による支出	△472,653	△354,815
投資有価証券の取得による支出	△1,846	△2,558
保険積立金の積立による支出	△7,178	△1,905
保険積立金の解約による収入	—	40,550
貸付けによる支出	△2,194	△3,592
貸付金の回収による収入	2,151	2,075
敷金の差入による支出	△39,678	△21,139
敷金の回収による収入	36,399	20,139
その他	△14,804	△19,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,134,124	△3,332,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,390,866	—
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△505,904
長期借入れによる収入	5,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,005,031	△1,200,000
配当金の支払額	△3,995,361	△4,789,321
少数株主への配当金の支払額	△50,078	△59,896
自己株式の取得による支出	△486,154	△4,958
その他	△4,669	△7,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,427	△6,567,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,637,416	△873,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,488,328	2,706,730
現金及び現金同等物の期首残高	13,102,606	21,590,935
現金及び現金同等物の期末残高	21,590,935	24,297,665



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.26%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に育児用品の販売について日本国内と海外で区分し、その他にヘルスケア・介護に係わる販売やサービス、託児等の子育て支援に係わるサービスと、製品やサービス、地域に応じた事業本部を設け事業活動を展開しています。

そのため、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されております。

従来は、当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「海外事業」となっておりましたが、当連結会計年度より「海外事業」から「中国事業」を分離し、計5セグメントでの報告となっております。

当社の報告セグメントの種類は、以下のとおりです。

なお、以下の前連結会計年度については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

① 国内ベビー・ママ事業

日本国内において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っています。

(主要製品) 授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、ベビーフード類、ベビー外出用品、女性ケア用品(サプリメント、マタニティ用品)、その他

② 子育て支援事業

日本国内において、子育て支援サービスの提供を行っています。

(主要サービス) 保育施設運営及び受託、幼児教室運営、ベビーシッターサービス提供、その他

③ ヘルスケア・介護事業

日本国内において、ヘルスケア用品、介護用品の製造販売及び介護サービスの提供を行っています。

(主要製品) 失禁対策用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、車いす類、介護施設向け用品、介護支援サービス、その他

④ 海外事業

中国を除く世界各国に対して、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

⑤ 中国事業

中国国内において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3 (注)4 (注)5	連結財務 諸表 計上額 (注)6
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支 援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	24,432,198	6,722,562	6,761,631	19,144,378	25,776,288	82,837,060	1,276,176	84,113,237	—	84,113,237
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	4,229,573	525,412	4,754,986	—	4,754,986	△4,754,986	—
計	24,432,198	6,722,562	6,761,631	23,373,952	26,301,701	87,592,047	1,276,176	88,868,224	△4,754,986	84,113,237
セグメント利益	3,752,460	189,985	260,699	4,969,294	7,525,878	16,698,319	173,406	16,871,725	△4,090,991	12,780,734
セグメント資産	10,984,153	1,264,594	3,763,827	18,234,518	24,224,772	58,471,865	1,265,630	59,737,496	12,629,583	72,367,080
その他の項目										
減価償却費 (注)7	283,918	19,441	75,279	644,352	667,984	1,690,976	36,171	1,727,147	187,136	1,914,284
のれんの償却額	—	3,720	—	176,572	—	180,292	—	180,292	—	180,292
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注)8	942,606	20,806	173,303	1,510,373	593,482	3,240,573	187,407	3,427,980	333,246	3,761,226

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△4,090,991千円には、セグメント間取引消去19,948千円、配賦不能営業費用△4,110,940千円が含まれています。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント資産の調整額12,629,583千円には、セグメント間取引消去△2,294,755千円、全社資産14,924,339千円が含まれています。全社資産は、主に、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。
4. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
7. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれています。
8. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3 (注)4 (注)5	連結財務 諸表 計上額 (注)6
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支 援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	28,053,343	6,757,726	6,499,258	18,421,051	31,194,554	90,925,933	1,283,683	92,209,616	—	92,209,616
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	6,813,392	493,558	7,306,951	—	7,306,951	△7,306,951	—
計	28,053,343	6,757,726	6,499,258	25,234,443	31,688,113	98,232,885	1,283,683	99,516,568	△7,306,951	92,209,616
セグメント利益	4,383,836	148,802	140,639	5,579,090	8,586,934	18,839,303	152,026	18,991,329	△4,469,492	14,521,836
セグメント資産	11,651,820	1,271,502	3,425,465	19,034,871	25,660,643	61,044,303	1,283,077	62,327,380	11,615,782	73,943,163
その他の項目										
減価償却費 (注)7	411,908	23,515	91,006	758,151	785,224	2,069,806	49,391	2,119,198	226,456	2,345,655
のれんの償却額	—	2,790	—	201,725	—	204,515	—	204,515	—	204,515
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注)8	683,978	52,394	150,787	869,371	832,699	2,589,231	37,160	2,626,391	410,079	3,036,471

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△4,469,492千円には、セグメント間取引消去△19,945千円、配賦不能営業費用△4,449,547千円が含まれています。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント資産の調整額11,615,782千円には、セグメント間取引消去△2,499,172千円、全社資産14,114,954千円が含まれています。全社資産は、主に、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。
4. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
7. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれています。
8. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より韓国、香港、台湾、ロシア等の地域における事業の管轄が「海外事業」から「中国事業」へ移管されたことにより、「海外事業」と「中国事業」のセグメント間取引が増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	385円46銭	413円88銭
1株当たり当期純利益	70円55銭	85円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
当期純利益(千円)	8,451,778	10,197,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,451,778	10,197,264
期中平均株式数(株)	119,796,755	119,762,302

(重要な後発事象)

該当事項はありません。